

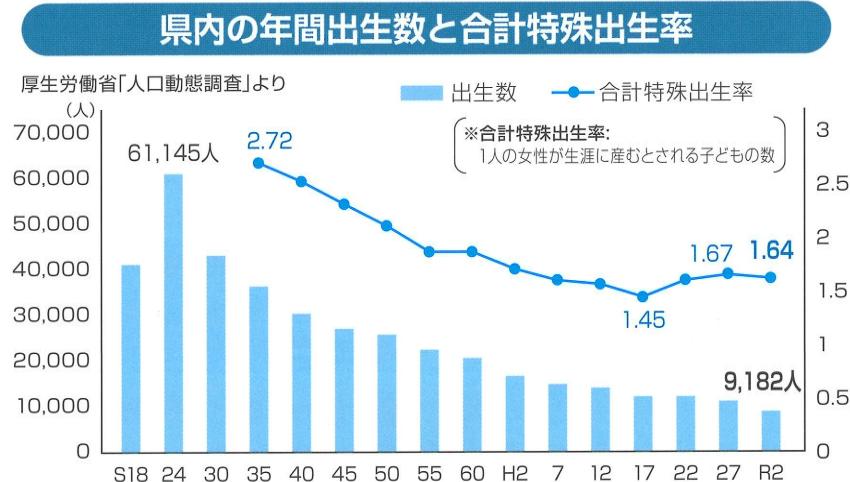


企業がはじめる 結婚支援のススメ

少子化による人口減少は労働力不足や消費減に直結し、企業の経済活動にも大きな影響を及ぼすことが懸念されていますが、実は、少子化の大きな要因が「結婚の減少」にあることをご存じでしょうか。
「社員の幸せは企業の幸せ」——価値観が多様化する中、社員のプライバシーに配慮しながら、新しい形の結婚支援に取り組む企業や団体が増えています。

1 長崎県の少子化の現状

- 県内の出生数はピーク時の1/6以下、令和元年に1万人を割り込む
- 出生数減少は避けられないが、県民の希望出生率の実現に向けた少子化対策が必要



県内の出生数は、第1次ベビーブーム時の約6万人をピークに年々減少を続け、令和元年以降1万人を割りこみ、令和2年の出生数（概数）は9,182人となっています。親となる20～40代人口が減少していくため、出生数の減少は今後も避けられない状況です。

一方で、令和2年の合計特殊出生率（概数）1.64（全国4位）に対し、県の調査による県民の希望出生率は2.08となっており、希望どおりに子どもを持っていない現状があります。このため県では、県民の希望出生率の実現に向け、保育の受け皿確保、結婚から子育てまでを社会で応援する機運の醸成などの取組を行っています。

2 少子化の大きな要因

- 合計特殊出生率低下の要因を分析すると、近年出生要因は上昇、結婚要因が低下（未婚率が上昇）
- 少子化対策には、従来の子育て支援に加え、今や結婚支援が重要となっている

H12 (2000年)	H17 (2005年)	H22 (2010年)	H27 (2015年)
78.6	79.3	90.2	92.2

総務省「国勢調査」及び
厚生労働省「人口動態調査」より
※人口1,000人对



国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より

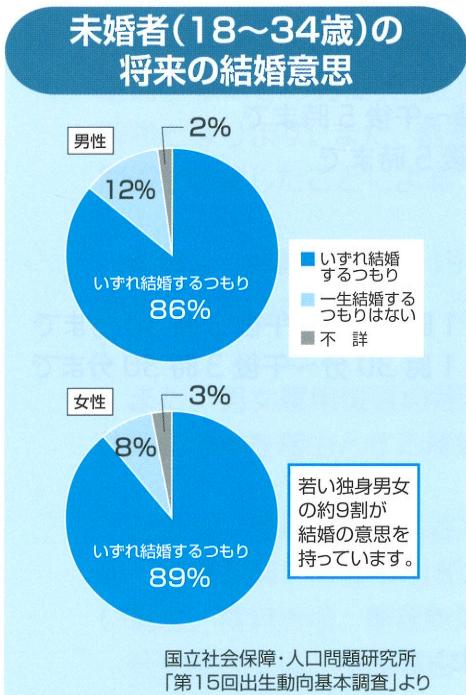
合計特殊出生率は、夫婦の出生要因と結婚要因によって変化します。2つの要因の推移を見てみると、有配偶出生率（夫婦の出生要因）は近年上昇しているのに対し、未婚率は1990年以降急上昇、つまり結婚要因が低下していることがわかります。このため、少子化対策には、従来の子育て支援に加え、現在は結婚支援が重要となっています。

企業がはじめる 結婚支援のススメ



3 企業における結婚支援のポイント

- 約9割の人が結婚を望んでいるが、価値観の押しつけにならないようにすることが重要
- 誰もが働きやすい環境づくりや、福利厚生の一環でのさりげない情報提供が結婚支援になる



Q1
結婚支援を推進するにあたり、パワハラやセクハラと捉えられないようにするには？

A 会社として、個々の従業員の事情に立ち入ることは避けるべきですが、結婚や子育てを応援する会社の姿勢を社員に伝えていきましょう。誰もが働きやすい環境づくりや、福利厚生と絡めたさり気ない婚活情報の提供などが、結婚支援につながります。

Q2
社員に結婚や交際を聞く場合、どのような聞き方をすれば良い？

A 恋愛や結婚はプライベートなことであり、いろいろな事情がある方、意思を確認されることを煩わしく、又は不快に思う方もいます。日頃から良好な人間関係を築いたうえで、TPOに配慮して尋ねる（人前やお酒の席では聞かないなど）ことが大切です。

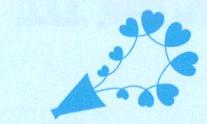
Q3
結婚応援は具体的にはどのような方法がある？

A 下の「4 行政と連携した結婚支援」を参考に、まずは県や市町などの結婚支援策の周知から始めてみてください。

4 行政と連携した結婚支援

*いずれも企業登録は無料

従業員の人生を応援 ながさき結婚・子育て応援宣言



企業や団体が、結婚を希望する従業員の後押しや、安心して妊娠・出産・子育てができる職場環境づくりなどを宣言し、県に登録する制度です。（R3.8.31現在466件）

登録制データマッチング「お見合いシステム」の従業員割引があります（2年間1万円→5千円）

長崎県婚活サポートセンター 応援企業・協力企業



応援企業

お見合いの場所を提供するレストラン、カフェ、ホテル等



協力企業

従業員や顧客に対し、行政の結婚支援情報などを提供する企業

異業種交流を兼ねた出会い WizCon NAGASAKI



企業や団体の独身グループを登録し、お相手グループを検索して、交流を申し込みます。お相手グループがOKであれば交流会を開催できます。（企業登録が必要です）

登録申込・お問合せ

長崎県こども未来課 少子化対策班 電話:095-895-2683

ながさき結婚・子育て応援

検索

